

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年7月13日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期  
(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 信 明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営企画室長  
橋 本 和 雄

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営企画室長  
橋 本 和 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間		自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日
売上高	(千円)	21,191,809	89,579,434
経常利益	(千円)	247,635	1,786,557
四半期(当期)純利益	(千円)	211,007	637,238
純資産額	(千円)	14,828,836	14,631,377
総資産額	(千円)	71,637,470	71,086,627
1株当たり純資産額	(円)	1,282.27	1,264.95
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	18.26	55.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	20.7	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,523,132	2,842,110
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	111,231	1,792,834
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,212,835	861,387
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,703,543	1,282,014
従業員数	(人)	829	805

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	829 (1,850)
---------	-------------

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	540 (1,022)
---------	-------------

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(8時間換算)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 売上実績

当第1四半期連結会計期間における売上実績(営業収益のうちの売上高)を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)
小売事業	19,870,460
その他の事業	1,321,348
合計	21,191,809

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 小売事業の部門別売上高及び地域別売上高は、次のとおりであります。

#### 部門別売上高

部門別	売上高(千円)
食料品	12,936,724
生活用品	3,313,075
衣料品	3,495,094
その他	125,566
合計	19,870,460

#### 地域別売上高

地域別	売上高(千円)
岡山県	15,295,546
広島県	3,438,301
香川県	868,230
鳥取県	268,382
合計	19,870,460

- 3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
小売事業	14,980,924
その他の事業	839,515
合計	15,820,440

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 小売事業の部門別仕入高は、次のとおりであります。

部門別仕入高

部門別	仕入高(千円)
食料品	9,886,041
生活用品	2,616,836
衣料品	2,379,775
その他	98,271
合計	14,980,924

- 3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年後半以降の世界的な金融危機などを背景とした景気の後退局面のなか、企業収益の大幅な減少が続くなど厳しい状況で推移いたしました。また、雇用情勢や所得環境の悪化が続くなかで個人消費は低迷し、小売業界におきましても、生活防衛意識の高まりや店舗間競争の激化などにより、経営環境は更に厳しさを増してまいりました。

こうしたなか当社グループは、基本の実行と変化への迅速な対応を徹底することにより、営業力の強化と収益力の向上に努めるほか、コーポレート・ガバナンスの充実にも注力してまいりました。

事業拡張につきましては、平成21年4月に連結子会社の株式会社でりか菜（惣菜等調理食品の製造販売業）において、倉敷工場（岡山県倉敷市）を新設いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益（売上高及び営業収入）は221億28百万円、営業利益は3億77百万円、経常利益は2億47百万円、四半期純利益は2億11百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

小売事業につきましては、「スピードと実行」のスローガンのもと、地域に密着した親しみやすさとお買い物の楽しさのある店づくりを目指すとともに、お客様の消費動向の変化にも迅速に対応してまいりました。具体的には、普段の生活における二極化対応の推進や商品開発力の向上などによる品揃えの強化に取り組むほか、販売促進方法の見直しにも着手してまいりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の小売事業の営業収益は205億97百万円、営業利益は3億82百万円となりました。

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、製造能力を増強するとともに品質管理、衛生管理の徹底と製造コストの低減に努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結会計期間のその他の事業の営業収益は15億30百万円、倉敷工場への初期投資等もあり、営業損失は4百万円となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### (2) 財政状態

#### 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加し、716億37百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加などにより流動資産が4億26百万円増加したことや、有形固定資産が4億10百万円増加したことなどによるものであります。

#### 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円増加し、568億8百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少などにより固定負債が22億42百万円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が25億95百万円増加したことによるものであります。

#### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加し、148億28百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、17億3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億23百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費4億76百万円及び仕入債務の増加額27億97百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億11百万円の収入となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入2億78百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億12百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出27億93百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった、その他の事業の株式会社でりか菜における倉敷工場の新設につきましては、平成21年4月に完了いたしました。これに伴い、同社における生産能力は80%増加する見込みであります。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月31日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,549,300	115,493	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,493	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市岡町13番16号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月
最高(円)	898	843	838
最低(円)	800	799	799

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士中村國繁氏及び同波戸葵氏により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,703,543	1,282,014
受取手形及び売掛金	1,735,682	1,471,523
営業貸付金	1,760,687	1,779,325
商品	5,351,017	5,524,447
貯蔵品	30,736	22,120
その他	1,523,984	1,592,881
貸倒引当金	224,608	217,757
流動資産合計	11,881,044	11,454,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,789,585	19,546,223
土地	16,368,405	16,368,405
その他(純額)	1,589,272	1,422,455
有形固定資産合計	1 37,747,263	1 37,337,084
無形固定資産		
のれん	692,010	703,837
その他	3,052,569	3,067,411
無形固定資産合計	3,744,579	3,771,248
投資その他の資産		
差入保証金	7,246,753	7,508,699
敷金	8,916,774	8,926,594
その他	3,114,596	3,102,325
貸倒引当金	1,013,540	1,013,882
投資その他の資産合計	18,264,582	18,523,737
固定資産合計	59,756,426	59,632,070
資産合計	71,637,470	71,086,627

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,480,826	5,686,789
短期借入金	19,271,390	19,970,210
未払法人税等	251,164	431,850
賞与引当金	225,300	182,351
その他	3,223,546	2,585,470
流動負債合計	31,452,227	28,856,671
固定負債		
長期借入金	17,602,230	20,076,360
退職給付引当金	2,759,235	2,752,394
役員退職慰労引当金	97,790	110,180
利息返還損失引当金	215,300	198,200
建物等撤去引当金	173,000	189,570
長期預り保証金	1,580,362	1,609,110
長期預り敷金	2,552,944	2,555,315
その他	375,543	107,448
固定負債合計	25,356,406	27,598,578
負債合計	56,808,633	56,455,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	5,709,177	5,527,044
自己株式	153	153
株主資本合計	14,754,023	14,571,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,019	38,172
評価・換算差額等合計	56,019	38,172
少数株主持分	18,793	21,314
純資産合計	14,828,836	14,631,377
負債純資産合計	71,637,470	71,086,627

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	21,191,809
売上原価	15,993,869
売上総利益	5,197,939
営業収入	936,215
営業総利益	6,134,155
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,756,960
営業利益	377,194
営業外収益	
受取利息及び配当金	7,687
協賛金収入	13,299
その他	5,036
営業外収益合計	26,022
営業外費用	
支払利息	152,651
その他	2,930
営業外費用合計	155,581
経常利益	247,635
特別利益	
受取補償金	218,321
特別利益合計	218,321
特別損失	
固定資産除却損	12,161
特別損失合計	12,161
税金等調整前四半期純利益	453,796
法人税等	<sup>2</sup> 242,909
少数株主損失( )	121
四半期純利益	211,007

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年5月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	453,796
減価償却費	476,543
のれん償却額	11,826
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,510
賞与引当金の増減額（は減少）	42,949
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,840
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,390
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	17,100
建物等撤去引当金の増減額（は減少）	16,570
受取利息及び受取配当金	7,687
支払利息	152,651
固定資産除却損	12,161
売上債権の増減額（は増加）	264,158
営業貸付金の増減額（は増加）	18,638
たな卸資産の増減額（は増加）	164,813
仕入債務の増減額（は減少）	2,797,551
その他	232,654
小計	4,093,229
利息及び配当金の受取額	7,687
利息の支払額	151,461
法人税等の支払額	426,322
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,523,132</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	111,655
無形固定資産の取得による支出	3,520
貸付けによる支出	16,398
貸付金の回収による収入	696
敷金及び保証金の差入による支出	6,823
敷金及び保証金の回収による収入	278,590
預り敷金及び保証金の受入による収入	8,930
預り敷金及び保証金の返還による支出	38,588
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>111,231</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	579,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	2,793,950
リース債務の返済による支出	8,610
配当金の支払額	28,874
その他	2,400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,212,835</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	421,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,703,543

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。



## 【追加情報】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更	<p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、当第1四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 45,362,296千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 44,971,970千円
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。
(株)コアプランニング 250,000千円	(株)コアプランニング 250,000千円
久世ロマンチックタウン 23,902千円	久世ロマンチックタウン 26,215千円
計 273,902千円	計 276,215千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び賞与 1,824,439千円
賞与引当金繰入額 42,949千円
退職給付引当金繰入額 57,751千円
賃借料 1,072,582千円
減価償却費 476,543千円
貸倒引当金繰入額 16,830千円
利息返還損失引当金繰入額 46,023千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	168

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)

ヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	20,597,288	1,530,736	22,128,025		22,128,025
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	23,456	370,405	393,861	(393,861)	
計	20,620,744	1,901,141	22,521,886	(393,861)	22,128,025
営業利益又は 営業損失( )	382,172	4,977	377,194		377,194

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業 惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当四半期連結累計期間における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	1,282.27円	1,264.95円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	14,828,836	14,631,377
普通株式に係る純資産額(千円)	14,810,042	14,610,062
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	18,793	21,314
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	168	168
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	11,549,832	11,549,832

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純利益	18.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	211,007
普通株式に係る四半期純利益(千円)	211,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月8日

株式会社天満屋ストア  
取締役会 御中

中村公認会計士事務所

公認会計士 中 村 國 繁

波戸公認会計士事務所

公認会計士 波 戸 葵

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。